

大倉工業株式会社 2024年12月期決算説明会 質疑応答

Q. 新規材料事業の G2 ラインが計画通りに稼働できなかったことによる 2024 年における営業損益に与える影響額、2025 年への影響額、現在の稼働状況について教えてください。

A. G2 ラインは 2024 年の年初からの垂直立上げを計画していましたが、設備問題にて安定稼働できず、また、フィルムの品質面でも顧客認定を獲得できず苦戦しました。計画通り稼働できなかったことによる損益影響は約 7 億円です。
計画から約 1 年遅れましたが、G2 ラインは問題を解決でき、第 4 四半期から稼働を再開し足元では順調に稼働していますので、2025 年への影響はありません。

Q. 新規材料事業の 2025 年の営業利益予想が 17 億円と、1 年前に発表した 2024 年の営業利益予想 21 億円を下回る要因について教えてください。

A. G2 ラインの収益貢献などのプラス要因はあるものの、2024 年に需要が好調であった中小型向けの需要の減速や、光学材料 BU のスポット需要が縮小するなどのマイナス影響を加味した利益予想としています。

Q. 新規材料事業では、中期経営計画(2027)にて、アクリルフィルムの拡販を進めていく計画ですが、2027 年の営業利益計画 26 億円は保守的と考えます。どのようなリスク要因を織り込んでいるのか教えてください。

A. 特に大きな費用の増加やリスク要因を織り込んでいませんが、2024 年に G2 ラインの安定稼働に苦戦したことを加味し、慎重な利益計画にしています。この利益目標を最低限の目標と位置付けており、まずは、当中計のスタートである 2025 年において G2 ラインの安定稼働を行い、利益目標を達成することにより、2027 年の利益目標を確度の高いものにしていきます。

Q. 新規材料事業の 2025 年の売上高が前年比 14 億円増収の160億円と予想していますが、G2 ラインの安定稼働による売上貢献を加味すると増収が少ないと考えます。計画の水準感について教えてください。

また、2027 年の海外売上比率が 20%を見込んでいますが、G2 ラインの安定稼働、拡販が進めば更に比率が上がると考えます。計画の水準感を教えてください。

A. 先程のご質問と同じく、2024 年に G2 ラインの稼働が苦戦したことを加味し、慎重な利益計画にしています。
海外売上比率も同様に慎重な計画としていますが、2025 年に G2 ラインを計画通り稼働できれば、海外売上比率を 18~19%まで引き上げることができ、2027 年は目標の 20%より更に上を目指せると考えています。

Q. 近年、偏光板市場は中国への集約が進み大きく変貌していますが、今後の市場、需要動向やその対応について教えてください。

A. ご指摘の通り、新規材料事業で製造している広幅アクリルフィルムなどの光学フィルムは、偏光板メーカーに納めています。その偏光板メーカーとその先のパネルメーカーは、ほぼ中国メーカーであり、その拠点も中国に集約が進んでいます。
また、ディスプレイ市場は大画面化が継続しており、今後も需要は堅調に推移すると見込んでいます。当社は、従来の販売先に加え、新たな偏光板メーカーへの参入も出来ており、市場の旺盛な需要に対応しながら、事業規模の拡大も進めています。

Q. 説明の中で「M&A 投資を積極検討する」とありましたが、M&A のターゲットについて教えてください。

A. 前中計においても M&A や協業を積極的に検討してきましたが、当中計においても継続して調査・検討を進め、長期的な企業価値の向上に向けて注力して参ります。

M&A のターゲットとして、水平型 M&A の場合は、単純に足し合わせると資産が膨らみ効率が悪くなるため、集約・合理化が可能かどうか判断した上で、シナジー効果が最大限得られる先をターゲットとします。垂直型 M&A の場合は、新規材料事業や R&D センターが取り組んでいる高付加価値の技術獲得ができる先などをターゲットと位置づけ進めて参ります。

Q. 説明の中で「環境関連事業は市場ニーズや市場規模を見極め、保有する要素技術が強みとなる形で進めていきたい」とありましたが、「ESG と事業との両立」に対する考え方を教えてください。

A. 消費者の環境意識の高まりとともに、当社でも環境貢献製品の拡充といった ESG 経営を推進していますが、お客様から興味は持っていただいても、成果に結びつくものばかりではありません。

その中で「ESG と事業の両立」という観点から、最も成功した製品のひとつとして合成樹脂事業の詰め替え用スタンドパウチが挙げられます。洗剤などの詰め替え用スタンドパウチは、従来のボトル容器と比べて、プラスチック使用量を大幅に減らすことができます。環境負荷低減に貢献する環境配慮型パッケージとして売上も毎年増加しており、当中計における注力製品のひとつです。詰め替え用スタンドパウチのような ESG と事業を両立させた製品の拡充を当中計において進めて参ります。

Q. 当中計において株主還元を拡充した点は非常にポジティブ材料です。一方で最終年の2027年の当期純利益が 53 億円を計画しているのであれば、調整後 ROE が 7.5%以上を確保できるのではないかと考えます。自己資本が上がるのが要因と考えますが、自己資本に対する考え方や対応について教えてください。

A. まずは、事業戦略を遂行し、利益目標を確実に達成することを最重要課題として取り組んで参ります。2025 年の利益目標を着実に達成することで 2 年目、3 年目へと道筋を立てることができると考えています。

その上で、利益計画を順調に達成することが出来れば、自己資本も積み上がっていきますので、同時に株主還元の更なる拡充も視野に検討を進めていき、バランスシートのコントロールに努めて参ります。

以上